

令和 2 年度行政投資実績の概要

1 総投資の動向

(1) 総投資額

令和 2 年度の行政投資の総額は、27 兆 5,510 億円（うち東日本大震災復旧・復興分 9,852 億円）で、前年度（25 兆 9,296 億円）と比べて 1 兆 6,214 億円、率にして 6.3%の増加となりました。

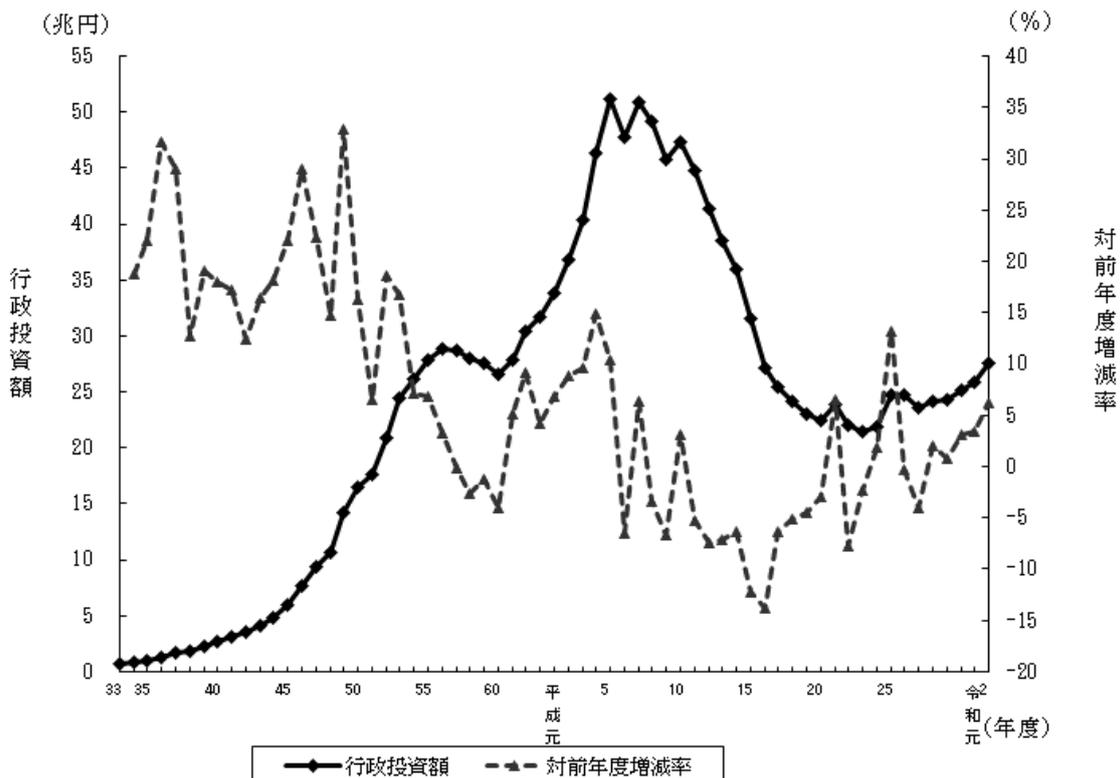
これは、対前年度比で国主体の事業（6 兆 1,578 億円）が 15.7%、都道府県主体の事業（8 兆 9,289 億円）が 2.9%、市町村主体の事業（12 兆 4,643 億円）が 4.5%、それぞれ増加したことによるものです。

○行政投資額の推移

（単位：億円、%）

年 度	行 政 投 資 額	対前年度 増 減 率	指 数 (平成 27 年度 =100)
平成 23 年度	214,657	△2.4	91
平成 24 年度	218,698	1.9	92
平成 25 年度	247,498	13.2	105
平成 26 年度	246,672	△0.3	104
平成 27 年度	236,542	△4.1	100
平成 28 年度	241,376	2.0	102
平成 29 年度	243,270	0.8	103
平成 30 年度	250,908	3.1	106
令和元年度	259,296	3.3	110
令和 2 年度	275,510	6.3	116

○行政投資額と対前年度増減率の推移



(2) 事業別行政投資額

令和 2 年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が 6 兆 8,292 億円で総投資額の 24.8%を占め、昭和 37 年度の調査開始以来、連続して構成比が最も高くなっています。次いで、国土保全が 2 兆 9,939 億円で総投資額の 10.9%、文教施設が 2 兆 6,200 億円で総投資額の 9.5%、農林水産が 1 兆 8,517 億円で総投資額の 6.7%、下水道が 1 兆 8,191 億円で総事業費の 6.6%、水道が 1 兆 4,650 億円で総投資額の 5.3%、厚生福祉が 1 兆 2,063 億円で総投資額の 4.4%の順となっています。

○事業別行政投資額

事業名	区分	行政投資額	構成比	前年度行政投資額	対前年度増減額	対前年度増減率
		百万円	% (順位)		百万円	%
合 計		27,551,000 (985,173)	100.0	25,929,619 (623,692)	1,621,382 (361,481)	6.3
道 路		6,829,155 (231,308)	24.8 (1)	6,116,756 (166,681)	712,399 (64,627)	11.6
港 湾		587,221 (22)	2.1 (12)	506,933 (21)	80,288 (1)	15.8
空 港		201,096 (0)	0.7 (13)	271,439 (0)	△ 70,343	△ 25.9
国 土 保 全		2,993,894 (4,103)	10.9 (3)	2,631,842 (4,798)	362,052 (△695)	13.8
農 林 水 産		1,851,685 (8,457)	6.7 (5)	1,815,383 (8,916)	36,302 (△459)	2.0
住 宅		805,158 (0)	2.9 (11)	853,042 (0)	△ 47,884	△ 5.6
都 市 計 画		1,037,691 (0)	3.8 (9)	1,088,119 (0)	△ 50,428 (0)	△ 4.6
環 境 衛 生		861,977 (0)	3.1 (10)	822,339 (0)	39,638 (0)	4.8
厚 生 福 祉		1,206,279 (246)	4.4 (8)	1,138,866 (924)	67,413 (△678)	5.9
文 教 施 設		2,619,978 (0)	9.5 (4)	2,715,654 (0)	△ 95,676 (0)	△ 3.5
水 道		1,464,995 (0)	5.3 (7)	1,390,746 (0)	74,249 (0)	5.3
下 水 道		1,819,081 (0)	6.6 (6)	1,694,522 (0)	124,559 (0)	7.4
工 業 用 水		65,190 (0)	0.2 (14)	64,181 (0)	1,009 (0)	1.6
そ の 他		5,207,601 (741,037)	18.9 (2)	4,819,797 (442,353)	387,804 (298,684)	8.0

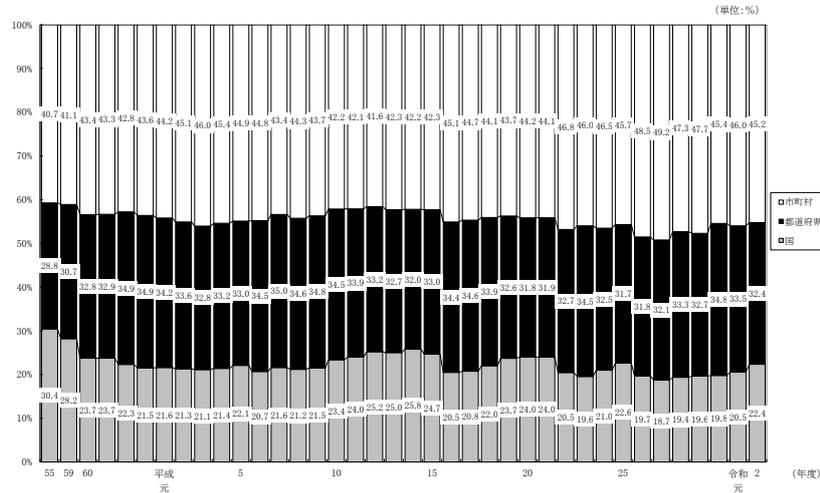
- (注) 1. 道路には、街路を含む。
 2. 港湾には、港湾整備を含む。
 3. 国土保全は、治山治水と海岸保全との合計である。
 4. 厚生福祉には、病院、介護サービス、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院事業を含む。
 5. その他は、上記以外のすべての事業である。
 6. 各事業における下段の数値は、東日本大震災復旧・復興分である。

(3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況を見ると、国が6兆1,578億円（総投資額の22.4%）、都道府県が8兆9,289億円（同32.4%）、市町村が12兆4,643億円（同45.2%）の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、国は15.7%、都道府県は2.9%、市町村は4.5%増加したため、全体では6.3%増加しました。

○事業主体別行政投資額の構成比の推移



(注) 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が含まれている。

ただし、昭和60年度以降の国には専売公社、電電公社が、昭和62年度以降の国には国鉄が含まれていない。

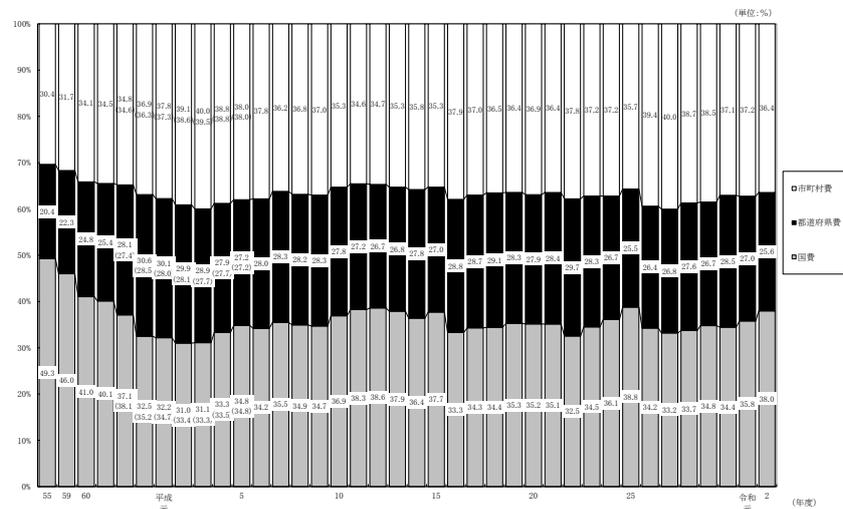
また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社が含まれていない。

さらに、平成18年度以降の国には、日本原子力研究所が含まれていない。

(4) 経費負担別行政投資額

国費が10兆4,575億円で全体の38.0%、都道府県費が7兆518億円で25.6%、市町村費が10兆418億円で36.4%となっている。対前年度比では、国費は12.7%、都道府県比は0.8%、市町村費は4.0%の増加となっています。

○経費負担別行政投資額の構成比の推移



(注) 1. 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が含まれている。

ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社が、昭和62年度以降の国には国鉄が含まれていない。

また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社が含まれていない。

さらに、平成18年度以降の国には、日本原子力研究所が含まれていない。

2. () 内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である(NTT-Bタイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費または市町村費に算入されていた昭和62年から平成5年まで適用した。)

(5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資

産業基盤投資……国県道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資

農林水産投資……農林水産関係の投資

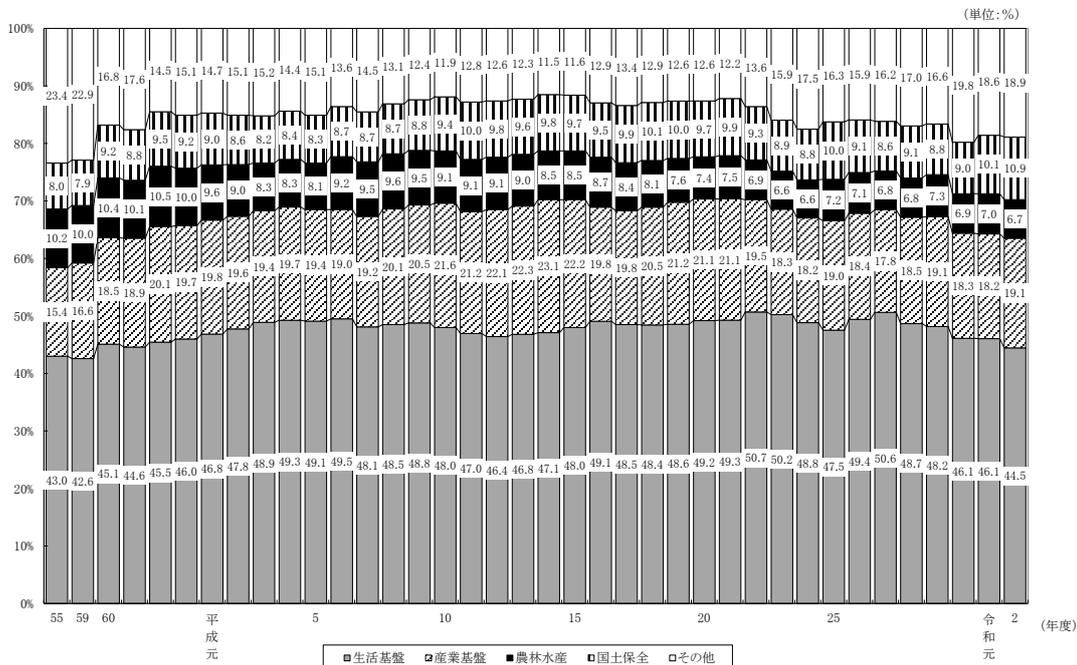
国土保全投資……治山治水及び海岸保全の各投資

その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の事業の各投資

目的別の行政投資額をみると、従前から生活基盤投資の割合が最も高く、令和2年度においても12兆2,472億円で総投資額(27兆5,510億円)の44.5%を占めています。以下、産業基盤投資5兆2,506億円で19.1%、その他の投資5兆2,076億円で18.9%、国土保全投資2兆9,939億円で10.9%、農林水産投資1兆8,517億円で6.7%となっています。

前年度の投資額と比較すると、生活基盤投資が2.6%、産業基盤投資が11.2%、農林水産投資が2.0%、国土保全投資が13.8%、その他の投資が8.0%増加しています。

○事業目的別行政投資額の構成比の推移



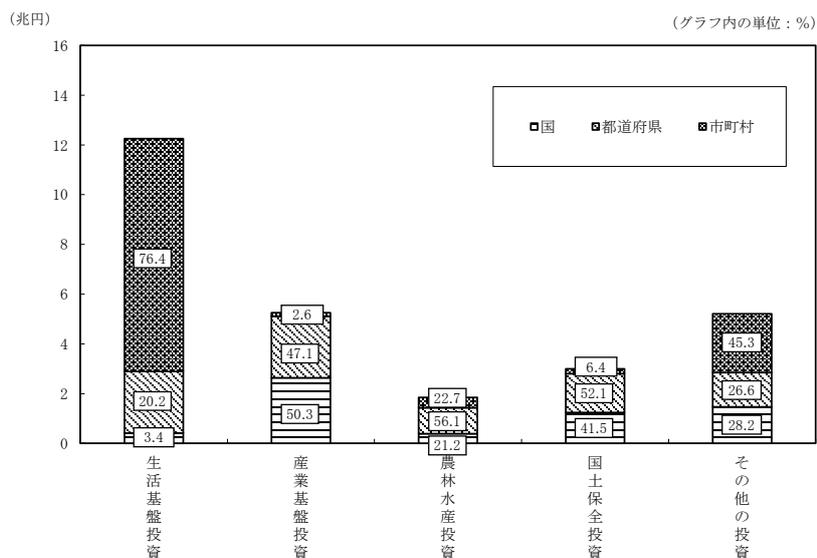
事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で76.4%、経費負担別でも60.1%を占めています。

産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が50.3%、都道府県が47.1%となっており、経費負担別で国費が56.1%、都道府県費が39.8%を占めています。

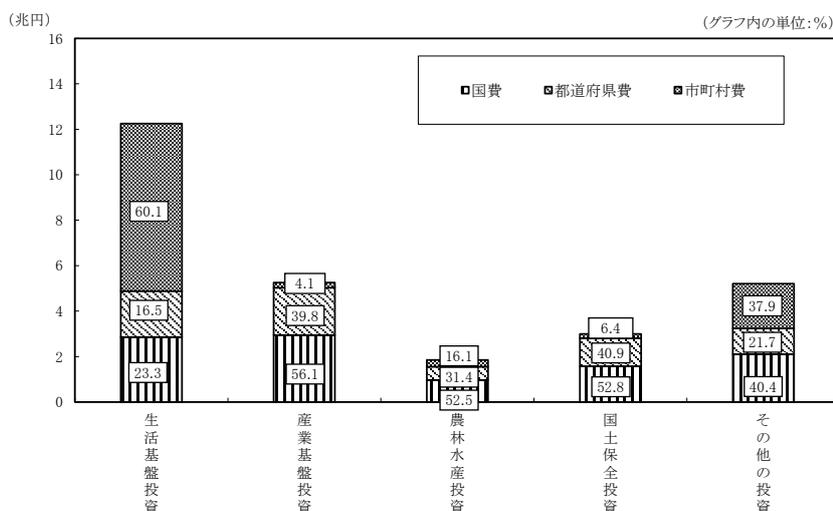
農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で78.8%、国は21.2%となっていますが、経費負担別では国費の割合が52.5%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.6%、経費負担別で93.7%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



2 都道府県別行政投資の動向

(1) 都道府県別行政投資額

令和2年度の都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の2兆6,841億円で総投資額の構成比の9.7%であり、以下、北海道1兆8,902億円で構成比6.9%、福島県1兆3,006億円で構成比4.7%、愛知県1兆1,998億円で構成比4.4%、神奈川県1兆1,266億円で構成比4.1%の順となっています。

増加率の大きい都道府県では、福島県が対前年度比62.4%増で最大になり、以下、栃木県(30.2%)、福井県(28.2%)、長野県(24.1%)、佐賀県(22.9%)となっています。

○行政投資額の大きい都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額	対前年度比	構成比
1	東京都	26,841	89.1	9.7
2	北海道	18,902	104.7	6.9
3	福島県	13,006	162.4	4.7
4	愛知県	11,998	103.2	4.4
5	神奈川県	11,266	106.7	4.1
6	大阪府	10,323	108.2	3.7
7	兵庫県	9,787	116.3	3.6
8	福岡県	9,198	103.0	3.3
9	宮城県	8,305	101.3	3.0
10	埼玉県	7,744	106.8	2.8

(2) 都道府県別1人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資額
令和2年度の1人当たり行政投資額は、全国平均22万3,268円である(前年度は20万5,518円)となっています。

また、可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資の状況を見ると、全国平均2億2,017万円である(前年度は2億722万円)となっています。

都道府県別1人当たりの行政投資額を見ると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」を参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額を見ると、東京都、大阪府、神奈川県の順で、大都市圏に属するところの投資額が多くなっています。

○1人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	福島県	714,971	320
2	福井県	635,699	285
3	岩手県	577,868	259
4	高知県	451,524	202
5	島根県	439,630	197
6	秋田県	396,394	178
7	北海道	364,316	163
8	宮城県	364,236	163
9	徳島県	350,440	157
10	和歌山県	346,465	155
	全国平均	223,268	100

○可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資額

(単位：千円)

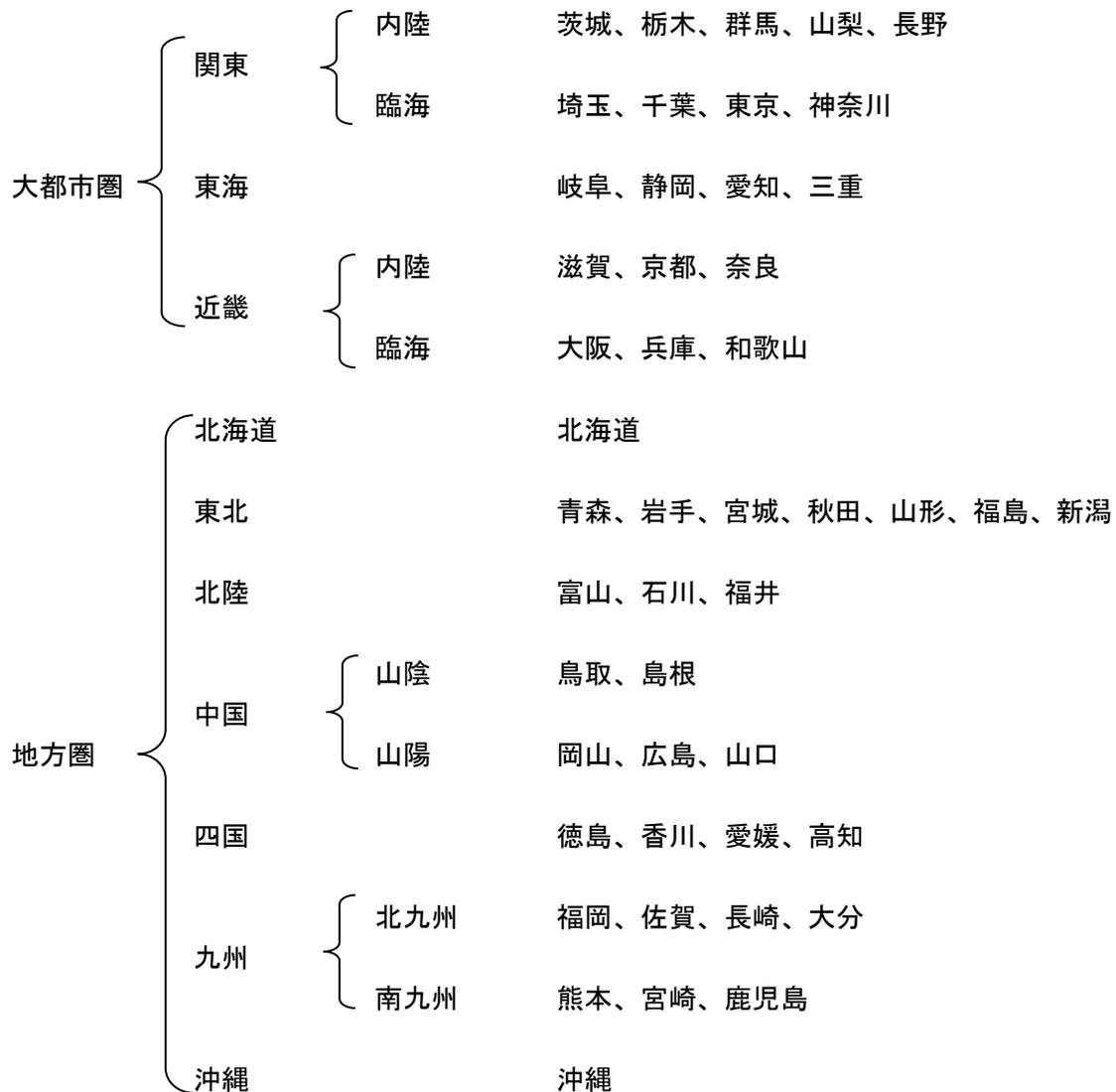
順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	東京都	1,911,762	868
2	大阪府	774,420	352
3	神奈川県	770,592	350
4	福井県	451,850	205
5	愛知県	401,132	182
6	兵庫県	349,544	159
7	沖縄県	345,375	157
8	福岡県	333,025	151
9	福島県	332,123	151
10	京都府	329,008	149
	全国平均	220,172	100

○都道府県別行政投資額

区分	総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
	金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県	百万円	%	%	円		千円	
全 国	27,551,000	100.0	106.3	223,268	100	220,172	100
北海道	1,890,230	6.9	104.7	364,316	163	69,214	31
北海 道	351,039	1.3	106.7	284,882	128	110,286	50
青森 県	695,292	2.5	102.8	577,868	259	195,307	89
岩手 県	830,533	3.0	101.3	364,236	163	268,607	122
宮城 県	378,817	1.4	112.9	396,394	178	119,652	54
秋田 県	362,468	1.3	108.2	341,762	153	137,820	63
山形 県	1,300,592	4.7	162.4	714,971	320	332,123	151
福島 県	635,199	2.3	116.8	226,724	102	158,522	72
茨城 県	450,077	1.6	130.2	237,960	107	154,879	70
栃木 県	373,573	1.4	100.6	198,728	89	175,551	80
群馬 県	774,351	2.8	106.8	108,163	48	297,942	135
埼玉 県	672,661	2.4	106.6	109,872	49	188,473	86
東京 都	2,684,114	9.7	89.1	199,059	89	1,911,762	868
神奈 川 県	1,126,605	4.1	106.7	125,086	56	770,592	350
新潟 県	671,128	2.4	106.0	307,128	138	166,698	76
富山 県	271,496	1.0	107.1	266,874	120	194,342	88
石川 県	372,263	1.4	104.4	333,162	149	282,445	128
福井 県	478,057	1.7	128.2	635,699	285	451,850	205
山梨 県	243,353	0.9	106.2	306,352	137	251,398	114
長野 県	604,477	2.2	124.1	300,206	134	211,800	96
岐阜 県	490,379	1.8	111.9	254,785	114	245,067	111
静岡 県	659,892	2.4	108.2	186,361	83	241,365	110
愛知 県	1,199,785	4.4	103.2	164,732	74	401,132	182
三重 県	366,783	1.3	104.8	213,406	96	178,744	81
滋賀 県	264,111	1.0	115.0	191,317	86	200,845	91
京都 府	387,242	1.4	91.3	153,667	69	329,008	149
大阪 府	1,032,301	3.7	108.2	120,098	54	774,420	352
兵庫 県	978,723	3.6	116.3	182,712	82	349,544	159
奈良 県	245,349	0.9	108.9	187,042	84	287,630	131
和歌 山 県	317,424	1.2	110.1	346,465	155	285,710	130
鳥取 県	187,362	0.7	95.7	341,425	153	208,644	95
島根 県	291,085	1.1	107.5	439,630	197	223,225	101
岡山 県	388,652	1.4	101.7	209,064	94	170,461	77
広島 県	570,449	2.1	105.7	207,677	93	241,001	109
山口 県	299,199	1.1	91.1	225,633	101	171,756	78
徳島 県	250,115	0.9	113.9	350,440	157	250,616	114
香川 県	194,131	0.7	108.4	207,108	93	193,937	88
愛媛 県	293,249	1.1	93.5	221,779	99	176,125	80
高知 県	310,189	1.1	101.2	451,524	202	269,028	122
福岡 県	919,815	3.3	103.0	181,945	81	333,025	151
佐賀 県	278,236	1.0	122.9	345,687	155	208,260	95
長崎 県	413,957	1.5	98.5	317,679	142	242,790	110
熊本 県	551,010	2.0	90.7	319,982	143	198,276	90
大分 県	315,100	1.1	106.2	283,468	127	173,896	79
宮崎 県	295,393	1.1	107.9	277,998	125	157,208	71
鹿児島 県	465,114	1.7	110.8	294,932	132	141,157	64
沖縄 県	419,631	1.5	101.6	289,952	130	345,375	157

3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



(1) ブロック別行政投資額

総投資額では、関東臨海が5兆2,577億円で全体の19.1%を占め、以下、東北が4兆5,899億円（16.7%）、東海が2兆7,168億円（9.9%）、近畿臨海が2兆3,284億円（8.5%）の順となっています。

また、関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は1兆3,064億円で全体の49.0%、地方圏は14兆446億円で全体の51.0%となっています。

なお、東日本大震災復旧・復興分を除いた額でみると、大都市圏は13兆4,963億円で全体の50.8%、地方圏は13兆695億円で49.2%となっています。

○ブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	27,551,000	100.0	6.3
大	都市圏	13,506,397	49.0	4.5
関	東	7,564,409	27.5	2.2
	うち内陸	2,306,679	8.4	16.7
	臨海	5,257,731	19.1	△ 3.1
	東海	2,716,838	9.9	6.1
東	畿	3,225,150	11.7	8.9
近	うち内陸	896,701	3.3	2.0
	臨海	2,328,448	8.5	11.7
地	方圏	14,044,603	51.0	8.0
北	北海道	1,890,230	6.9	4.7
東	北	4,589,869	16.7	16.8
北	陸	1,121,816	4.1	14.1
中	国	1,736,749	6.3	1.2
	うち山陰	478,448	1.7	2.6
	うち山陽	1,258,301	4.6	0.6
四	国	1,047,683	3.8	2.8
九	州	3,238,625	11.8	3.2
	うち北九州	1,927,108	7.0	4.9
	南九州	1,311,517	4.8	0.8
沖	縄	419,631	1.5	1.6

○東日本大震災復旧・復興分を除いたブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	26,565,828	100.0	5.0
大	都市圏	13,496,319	50.8	4.5
関	東	7,554,337	28.4	2.2
	うち内陸	2,297,070	8.6	16.5
	臨海	5,257,267	19.8	△ 3.0
	東海	2,716,832	10.2	6.1
東	畿	3,225,149	12.1	8.9
近	うち内陸	896,701	3.4	2.0
	臨海	2,328,448	8.8	11.7
地	方圏	13,069,509	49.2	5.5
北	北海道	1,890,164	7.1	4.7
東	北	3,614,876	13.6	9.1
北	陸	1,121,816	4.2	14.1
中	国	1,736,738	6.5	1.2
	うち山陰	478,448	1.8	2.6
	うち山陽	1,258,290	4.7	0.6
四	国	1,047,683	3.9	2.8
九	州	3,238,620	12.2	3.2
	うち北九州	1,927,103	7.3	4.9
	南九州	1,311,517	4.9	0.8
沖	縄	419,612	1.6	1.6

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が55.0%と高い割合になっています。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ3.5%、9.5%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が34.3%と最も高い割合となっているが、大都市圏と比較すると低い割合になっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ21.3%、9.9%、12.2%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

